

第三部

教育基本計画アクションプラン

本計画の柱を「ふるさと・キャリア教育」とし、当町が目指す児童生徒像、将来の人材像は以下の通りである。

ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持って、ふるさとの課題を見つけ、提案、解決、人の役に立つ生き方ができ、名前呼び合える人間関係を構築できる、コミュニティの一員としての自覚を持った児童生徒

そのための戦略は以下の通りである。

子どもの成長に、地域総がかりで、積極的に関わり、
ふるさと貢献意識を育てる。

1. 「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト

将来町を出て行ったとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。

(1) ふるさとをしっかりと知る

① 自然体験、地域産業体験活動（小中学校）

各保育所、学校において地域の歴史や産業、それに携わる人材を活用した交流、体験学習が行われており、引き続き地域の特色を活かした取組を継続する。（平成30年度の取り組みを資料化）補導育成センターでは、児童・生徒の健全な育成を目的として「子ども広場」を実施しており、平成30年度も引き続き取り組む。

② 菜園活動（保育所）

保育所において菜園活動が行われているが、園庭の一角を利用した活動となっており、地域住民と交流にはつながっていない。園児と高齢者の交流は双方に好効果をもたらすことが明らかになっていることから、高齢者福祉と融合させた菜園活動を展開していく。平成30年度は、くじら保育所において、他の保育所に先行して取り組みを開始する。

③ 地域文化、祭り伝承、地域産業体験活動（団体）

平成30年度、佐賀中学校において生徒が「かつおわら焼きたたき」技術を習得し、もどりカツオ祭などのイベントに参加する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
自然体験・地場産業体験活動（各保・小・中）	各保育所・小中学校事業計画に基づき実施 小中学校52事業	各保育所・小中学校事業計画に基づき実施 小中学校50事業以上
菜園活動（保育所）	高齢者福祉との融合した取組内容を計画、関係者協議・調整	菜園活動と高齢者福祉を融合させた取組を開始（1園）
中学生によるかつおわら焼き技術の習得（佐賀中）	5名程度の生徒が技術を習得、戻りかつお祭等地域イベントに参加する。	新たな生徒（5名程度）が技術を習得、イベントに参加すると共に販促活動にも参加する。

§ 参考【平成 30 年度各校地域に根ざした特色ある教育事業予定】

拳ノ川小学校	①特色ある学校づくり推進事業（収穫祭、もちつき、手すき和紙卒業証書製作、塩づくり） ②開かれた学校づくり推進事業（学校通信、親子ふれあい教室、子育て講座） ③地域ぐるみ教育推進事業（あったかふれあいセンター、高齢者との交流、サツマイモ栽培、） ④学校運営協議会
伊与喜小学校	①地域共同事業（収穫祭、防災参観日） ②地域体験事業（紙漉・塩づくり） ③地域との文化体験事業（音楽・演劇鑑賞）
佐賀小学校	①天日塩作り体験 ②鯉の羹焼きたたき作り体験 ③手すき和紙で卒業証書作り体験 6年生 ④まち・人・自然から学ぶ（高齢者から昔遊びを学ぶ、昔の仕事について聞く） ⑤学習発表会（体験学習の発表、関係者への礼状作成）
上川口小	①キャリア教育の推進（地元講師招聘） ②お年寄りとの交流推進事業（手紙の発送、老人クラブと合同した愛校作業、老人ホーム訪問交流）
南郷小学校	①南郷の子どもを育てる会開かれた学校づくり（会議） ②地域とつながるふれあい体験活動（清掃ボランティア、ふれあい花壇交流、誠心園交流ボランティア、3世代ふれあい参観日、老人クラブとの交流） ④地域の伝承文化の継承（太刀踊り） ⑤学校開放日の実施 ⑥生産体験学習（大根、なす、トマト、落花生、オクラ、ゴーヤ、らっきょう、米などの栽培と調理会食の実施、米の販売）
入野小学校	①地域の産業を知ろう（町探検、黒砂糖、竹細工、Tシャツアート展、ラッキョウ栽培） ②歴史のロマン～入野城址から地域の歴史をみる
田ノ口小学校	①キャリア教育の推進（地区探検、Tシャツアート展、ラッキョウ栽培、祭り、町内施設見学、野菜づくり、茶道教室、昔遊び） ②紙の作品づくり ③CSの推進（学校運営に地域関係者が参画）
三浦小	①三浦小ふるさとキャリア教育（幡多農高との交流、木工体験、こども民生委員） ②ここを育てる交流事業（生華園との交流、TV会議システムを使った県外学校・海外との交流、ESD教育、ユニセフスクールとの交流） ③ここを育てる交流事業（3世代交流、太刀踊り） ④保小連携（南部保育所と連携した取組）
佐賀中学校	①佐中祭 ②本物に出会う学習（専門家、プロ講師の招聘） ③職業体験（個人）
大方中学校	①地域活性化策講習会（専門家招聘） ②キャリア教育（先輩授業、地域ヒアリング、修学旅行での黒潮町PRとヒアリングアンケート） ③地域貢献活動（元気会によるボランティア活動） ④地域貢献プロジェクト（外部の評価と指導）

(2) ふるさとをしっかりと教える

① ふるさと・キャリア教育（各課・室）

平成30年度、黒潮町各課室が中心になり、地域の教育資源（人、モノ、コト）を掘り起こし教材化するとともに、学校関係者と実施に向けた協議を行う。また、各課室からの提案だけでなく、「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」中心となって、既に各学校で取り組まれているふるさと教育の横展開や地域資源の掘り起こし・教材化に取り組む。

項目	目標（H30）	目標（H31）
ふるさと・キャリア教育プロデューサー配置	1名	1名
地域教育素材の教材化	黒潮町各課・室が抱える地域素材を元に、小中学生むけの教材（指導案）を作成する。	教材（指導案）を学校教育活動、生涯学習活動で実践する。

(3) 地域の文化を残しつつ誇りを持つ

① 地域伝統文化、地域行事記録保存

28年度から各地区に残る祭りや踊り、年中行事などを映像で記録保存（番組化）し、IWK-TVで放送している。29年度は、鈴、伊与喜、浜町、蜷川の4地区において記録保存を行った。平成30年度は、番組構成を検証し、単なる地域の歴史の保存というだけでなく、児童生徒や地域住民に焦点を当てた構成とする。

項目	目標（H30）	目標（H31）
デジタルアーカイブ事業	新たに2地区の映像作品を制作する。	新たに2地区の映像作品を制作する。移住や観光振興等他施策への利活用について検討を行う。

(4) 地域の食材知る

① 給食における地場産品活用

学校給食においては、平成30年度、町内食材の調達率（完全地産地消率）を品目ベースで29%から30%以上への引き上げを目指す。保育所においては地域商店からの購入金額を86.3%（H30.3月末）から90%以上とする。

② 地域食材利用促進のための学習

児童生徒が地域食材への関心と興味を持つための取り組みに向け、平成30年度中に農業、漁業担当部署の協力を得て教材化を図るなど、平成31年度からの実行にむけて準備を行う。

項目	目標（H30）	目標（H31）
給食における地場産品活用	完全地産地消率31%	完全地産地消率32%
地域食材の利用促進のための学習	地域食材を知るための学習プログラムの検討（各課・室）	地域食材を使った講座・学習会の実施（各課・室）

（5）未知のキャリアに触れる

① キャリア講師招聘

児童生徒が未知のキャリアに触れるために、町外、国内外で活躍している人を講師として招聘する。平成30年度は、町内中学生対象に外務省職員の講話を実施すると共に、次年度実施に向けて情報収集を行う。

項目	目標（H30）	目標（H31）
キャリア講師招聘	系統的な学びにつながるための講師を人選する。	中学校において講師を招聘する。（1名/校）

（6）副読本を充実する

① 社会科副読本改定事業

社会科副読本の更新・デジタル化は32年度の完成は見込んでおり、平成30年はまずこれまでの副読本の使用状況の振り返りやデジタル化後の活用方法に関して関係者との協議に着手する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
社会科副読本の改定	改定にむけて計画を立てる	執筆に着手する。

（7）学びの足跡を残す

① キャリアノート導入

教育研究所が中心となってこういった構成のキャリアノートとするかを学校現場の意

見を聞きながら検討する。31年度から32年度にかけて試行的に取り組み、33年度からの本格導入を目指す。

項目	目標（H30）	目標（H31）
キャリアノート導入	導入に向けて計画を立てる。	試作に向けて作業に入る。

（8）町民全員で教育にかかわる

① キャリアウィーク（教育祭）を検討する

平成31年度に入野小学校、大方中学校、大方高校合同によるキャリアウィーク（教育祭）開催を目指し、平成30年度から関係者と協議を始める。

項目	目標（H30）	目標（H31）
キャリアウィーク（教育祭）	関係者協議	エリアを絞り実施

（9）「ふるさと・キャリア教育」を推進する人材を配置する

① ふるさと・キャリア教育プロデューサーを置く

平成30年度から、地域おこし協力隊の制度を活用し、ふるさと・キャリア教育を総合的に推進するための「ふるさと・キャリア教育プロデューサー」を配置する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
ふるさと・キャリア教育プロデューサー配置（再掲）	1名	1名

（10）命の教育を基本とする

① 人権教育推進講座

前年度同様、ワークショップやローリングプレイングなど、参加者自らが考える講座を中心に開催する。

② 人権教育啓発調査研究

引き続き、黒潮町人権教育研究協議会に研究業務を委託し、事業の展開を図る。

③ 防災・安全教育、訓練の実施

引き続き、「黒潮町地震津波防災教育プログラム」「黒潮町台風・大雨洪水・土砂災害教育プログラム」及び「高知県安全教育プログラム」などを活用し、命の教育を基本とした実効性のある取組を進める。平成30年度、県の実践的防災教育の指定校として入野小（指定2年目）・大方中（指定1年目）、県の交通安全に関する推進事業の指定校として南郷小において積極的に実施する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
人権教育推進講座	4回開催（11月～2月）受講生30名募集、100%終了、一般住民参加4名以上	4回開催（11月～2月）受講生30名募集、100%終了、一般住民参加4名以上
人権教育啓発調査研究	黒潮町人権教育研究協議会に委託、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上	黒潮町人権教育研究協議会に委託、目標会員数600名以上、町研究大会参加目標200名以上、集約大会参加目標150名以上
防災・安全教育、訓練の実施	防災教育10時間以上、避難訓練6回以上（各校年間） 10回以上の避難訓練（保育所）	防災教育10時間以上、避難訓練6回以上（各校年間） 10回以上の避難訓練（保育所）

2. 地域創発人材育成プロジェクト

地域の課題は、姿かたちを変えて永遠にやってくる。そのため、次から次にやってくる地域課題を解決する意志と能力を持った人材を育成する。

(1) 「人材育成システム」(研修システム)の導入を図る

① 「人材育成システム」(研修システム)の導入

地域の課題解決に資する担い手を育成するため、研修を受講するだけでなく課題の設定や解決策を対話とつながりにより創発を起こす人材育成システムの構築を目指す。平成30年度、関係者に意見聴取を行い、既存の研修システムの検証を行う。

項目	目標 (H30)	目標 (H31)
「人材育成システム」(研修システム)の導入	導入を目指した調査研究 シミュレーション	人材育成システム試案

(2) 黒潮町職員が先鋒となる

① 黒潮町職員研修として実施する

既存の研修システムや人材育成に関する考え方について、黒潮町職員への意見聴取を行う。

項目	目標 (H30)	目標 (H31)
黒潮町職員研修	職員意見徴収	代表職員による研修 (シミュレーション)

3. 切れ目のない子育て支援と教育プロジェクト

小学校や中学校、高等学校での保健の時間などを活用した基本的な生活習慣、生活リズム、早寝早起き朝ご飯、運動等の教育活動、保護者や家庭への支援と教育を切れ目なく実施する。

(1) 保育所、学校における家庭教育を充実させる

① 家庭教育学級、子育て講演会の実施

引き続き家庭教育学級を各保育所、学校で実施するとともに、専門家による子育て講演会を全町単位で開催する。

② 生活リズム修正計画

各保育所においては、平成30年度から新たに、生活リズム（基本的な生活習慣）の乱れを修正するための事業を実施する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
家庭教育学級	全保育所・小学校での年1回以上の開催	全保育所・小・中学校で1回以上の開催
子育て講演会	保育所職員、保護者対象の専門家講演会（1回）	保育所職員、保護者対象の専門家講演会（1回）
生活リズム修正計画	各保育所計画に基づいて実施）改善率10%以上	各保育所計画に基づいて実施改善率10%以上

(2) 訪問型子育て・教育支援を行う

① 包括的子育て支援機能の導入

包括的な子育て支援を目指し、子育て支援センターの機能強化について、福祉部門と連携して対応策を検討する。

② 子育てグループ育成

子育てグループができやすい環境づくりのために現在の取組内容の整理と評価を行い、次年度の取組に向けた検討を行う。

項目	目標（H30）	目標（H31）
包括的子育て支援機能の導入	福祉部門と連携し対応策を検討する	既存施設、取組を活用して試行
子育てグループ育成	子育て世代のグループ化について関係者で計画を策定する	グループ化（2グループ以上）

（3）子育て支援員等を養成する

① 子育て支援員養成

臨時的に保育所に勤務される方を対象に、高知県が主催する子育て支援員養成研修等の受講を推進する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
子育て支援員養成	受講者 5 名	受講者 5 名

4. 地域総がかりふるさと教育啓発プロジェクト

子どもたちへの教育は未来への投資であり、その恩恵は自身の子どもの有無に関係なく受けるものである。したがって、未来を担う子どもたちの教育は大人の責任であり、この地に住む者全員（総がかり）で取り掛かる。

(1) 「チーム学校」を構築する

① 「チーム学校」の構築

平成30年度は、県教委から町教委に派遣されるスクールカウンセラー3名が定期的に町内の小中学校を訪問するとともに、町で雇用するスクールソーシャルワーカー2名を教育委員会に常時配置し、学校からの要請に基づき派遣する。また、必要に応じて教育相談員、看護師等を配置する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
「チーム学校」の構築	スクールカウンセラー全校配置、スクールソーシャルワーカー2名配置、教育相談員、看護師等は必要に応じて配置する。	スクールカウンセラー全校配置、スクールソーシャルワーカー2名配置、教育相談員、看護師等は必要に応じて配置する。

(2) 学校と地域が連携して取り組む

① ふるさと教育の推進

各学校で取り組む特色ある教育に関し、ふるさと・キャリア教育プロデューサーが中心になり、学校が実施する教育メニューへの新たな提案やニーズに沿った講師の派遣調整など、地域と学校をつなぎ教員と連携したふるさと教育を実践する。年度後半には、ふるさと・キャリアプロデューサーの役割について振り返りを行うとともに、次年度に向けた見直し・学校への周知に取り組む。

項目	目標（H30）	目標（H31）
ふるさと教育の推進	各校の計画に基づき学校地域が連携したふるさと教育を実施する。	黒潮町が教材化した素材を活用し、内容の充実を図る。

(3) テレビやマスコミを活用する

① テレビやマスコミの活用

これまで、保育所や小中学校だけに限らず様々な町内イベントに関し、テレビやマスコミを活用した情報発信に努めてきた。平成30年度は、新たに大方中学校において、地域をフィールドに動画作品の制作を行い、YouTubeやSNSを活用した情報発信を行う。また、作成した作品を動画コンテストに応募する。

項目	目標（H30）	目標（H31）
テレビやマスコミの活用	中学生が地域をフィールドにした動画作品の制作を行う （大方中）5本 IWK-TVで放送、コンテストへ応募する。	中学生が地域をフィールドにした動画作品の制作を行う （大方中）6本 IWK-TVで放送、コンテストへ応募する。

5. 教員が十分に子どもと向き合う時間を確保するプロジェクト

現在教員の多忙化が問題となっており、その改善が求められている。そのため教員として本来の業務に集中できる環境を整えるために、教員でなくても良い業務については、教員が担わなくてもよい手法などを導入する。

(1) 教員の多忙化を解消する

① 校務支援システムの導入

現在、県教委が県内の公立学校に校務支援システムを導入する方針が示しているが、具体的なシステムの内容や導入スケジュールが未定となっていることから、今後示される情報を精査し、必要に応じて校務支援システムの導入を検討する。

② ICT 機器の導入

授業への活用を前提とするICT機器の導入計画を見直す。

項目	目標 (H30)	目標 (H31)
校務支援システムの導入	県導入計画との調整	試験的運用
ICT 機器の導入	整備計画の策定	整備計画 (3年) の1年目

(2) 人的配置を行う

① 人的配置

引き続き、教育研究所長 (1名)、ALT (2名)、学習支援員 (10名)、の配置を行うとともに、平成30年度から新たに、学校多忙化解消職員 (3名) の配置、共同事務支援室を設置する。学校多忙化職員は、書類の印刷や図書の整理、給食指導等に取り組む。また、共同事務支援室は大方中学校に設置し、町内の小中学校の伝票処理や教育委員会・学校間の書類の送付等の共同事務支援に取り組む。

項目	目標 (H30)	目標 (H31)
人的配置	学習支援員10名、多忙化解消職員3名の配置	学習支援員10名、多忙化解消職員3名の配置

(3) 業務の外注を行う

① 業務の外注

平成29年度から、陸上記録会や音楽祭の会場設営のような教員でなくても良い業務に関して、シルバー人材支援センターに委託するなど外注を行っている。平成30年度は、水泳記録会についても外注を行うとともに、各校外注が可能な業務がないかの洗い出しを行う。

項目	目標（H30）	目標（H31）
業務の外注	水泳記録会、陸上記録会、音楽祭会場設営 各校外注可能業務の洗い出し	前年度業務に加えて、各校業務の外注

(4) 適正な学校規模について検討を始める（保育所・学校の環境を整備する）

① 適正な学校規模について検討を始める

黒潮町の今後の学校運営の在り方に関する調査研究を開始する。

② 保育・教育環境の整備

平成30年度は、入野小学校の大規模改修、拳ノ川小・伊与喜小の普通教室空調設備整備を実施する。他校の空調整備については、31年度以降順次整備していく。

項目	目標（H30）	目標（H31）
学校の適正規模の検討	今後の学校運営について調査研究	議論を深め一定の方向性を定める
入野小学校大規模改修	大規模改修（終了） ※空調設備工事を含む	
普通教室空調設備整備	拳ノ川小・伊与喜小整備	残りの学校の空調設備整備